

トルコ

Republic of Turkey

	2015年	2016年	2017年
①人口：8,081万人（2017年）			
②面積：78万3,562km ²			
③1人当たりGDP：1万597米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	6.1	3.2	7.4
⑤消費者物価上昇率（%）	8.8	8.5	11.9
⑥失業率（%）	10.3	10.9	10.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	△48,128	△40,892	△58,955
⑧経常収支（100万米ドル）	△32,109	△33,137	△47,436
⑨外貨準備高（グロス）（100万米ドル）	110,533	106,111	107,730
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	399,715	408,705	454,284
⑪為替レート（1米ドルにつき、 トルコリラ、期中平均）	2.7236	3.0461	3.6524

〔注〕⑦⑧：2017年は暫定値
〔出所〕①～⑥：トルコ統計機構（TUIK）、⑦～⑨：トルコ中央銀行、⑩：トルコ財務庁、⑪：トルコ中央銀行

2017年のトルコの実質GDP成長率は、政府の景気刺激策による個人消費に主導され、7.4%の高成長を遂げた。一方、経常赤字の拡大やインフレ率が10%を超えるなど、過熱気味の景気への懸念が広がっている。内政面ではテロ対策が奏功し、治安は安定しているが、政権反対派勢力への締め付けに対する欧米諸国からの懸念や、シリアのクルド勢力に対する軍事行動などの不安定要因が影響し、対内直接投資は微減した。

■個人消費と建設投資が成長を牽引

エルドアン政権は、2017年4月の憲法改正のための国民投票に勝利した後、2018年6月に大統領選挙、国会議員選挙を前倒して実施し、両選挙を50%以上の得票率で勝利した。これによりトルコは、建国以来の議院内閣制から大統領に権限が集中する大統領制に全面移行した。また、7月には2016年のクーデター未遂事件以来約2年にわたり続いた非常事態宣言を解除した。

2017年の実質GDP成長率は、前年比7.4%と前年の3.2%を上回ったが、1人当たりGDPは通貨トルコ・リラ安の影響で、2016年の1万807ドルから1万597ドルに低下した。需要項目別にみると、例年通り内需が成長を牽引しており、GDP全体の60.4%を占める民間最終消費支出が前年比6.1%増加したことが大きく寄与した。主な要因として、一部消費財の税減免措置や信用保証基金を通じた中小企業への借入金利支援などの政府による景気刺激策が奏功したことが挙げられる。また、政府、民間投資からなる国内総固定資本形成も7.8%増と好調だった。生産

部門別では治安の好転による観光部門の回復からサービス業が10.9%増と力強く、次いで製造業、建設が成長に寄与した。2018年第1四半期も前年同期比7.3%増と民間消費主導の成長が続いている。

他方、インフレの高進は変わらず、消費者物価指数は、食料価格の上昇に加え、トルコ・リラの減価、原油価格の上昇などもあり、政府目標を大きく上回る11.9%の上昇となった。トルコ中央銀行は、政府の利下げ圧力のもと、実際の上限金利とされる最終時間貸出金利を高め維持することで引き締めを続けているが、リラ安の歯止めとしては限定的で、2018年に入ってから2桁上昇が続いている。

5月には米国金利の上昇を契機にリラが急落、8月には米国が鉄鋼製品などの輸入関税率を2倍に引き上げたことを契機に対ドル為替レートが一時、7リラを超えるなど、通貨安傾向が続いている。

■自動車輸出、金輸入が拡大

2017年の輸出は前年比10.2%増の1,570億ドル、輸入は同17.7%増の2,337億9,900万ドル、貿易赤字は前年より2,071万ドル（36.9%）拡大し767億9,800万ドルに悪化した。

輸出を品目別に増加額の大きい順にみると、最大の自動車・同部品が、前年比20.9%増と好調だった。次いで、鉄鋼が33.2%増、機械機器が12.1%増、鉱物性燃料も34.7%増と続く。一方で、2016年5月以降、増勢が続いていた金を中心とした貴金属類は、2017年に入ってから減少傾向にあり、10.7%減と最も落ち込んだ。また、ニッ

表1 トルコの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.2	7.4	5.3	5.3	11.5	7.3	7.3
民間最終消費支出	3.7	6.1	4.5	3.1	10.3	6.3	9.3
政府最終消費支出	9.5	5.0	9.0	△1.8	7.6	5.9	4.9
国内総固定資本形成	2.2	7.8	3.9	7.7	12.8	6.6	7.9
財貨・サービスの輸出	△1.9	11.9	10.0	11.0	17.7	9.2	0.7
財貨・サービスの輸入	3.7	10.3	0.9	2.2	15.0	22.8	15.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕トルコ統計機構（TUIK）

表2 トルコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	19,802	23,941	15.2	20.9	鉱物性燃料	27,169	37,205	15.9	36.9
機械機器	12,339	13,826	8.8	12.1	機械機器	27,297	27,165	11.6	△0.5
貴金属類	12,176	10,879	6.9	△10.7	電気機器	20,135	21,152	9.0	5.1
ニット衣類	8,849	8,841	5.6	△0.1	貴金属類	7,204	17,444	7.5	142.1
鉄鋼	6,180	8,231	5.2	33.2	自動車・同部品	17,841	17,428	7.5	△2.3
電気機器	7,828	8,090	5.2	3.4	鉄鋼	12,575	16,762	7.2	33.3
ニットを除く衣類	5,925	5,948	3.8	0.4	プラスチック製品	11,628	13,265	5.7	14.1
鉄鋼製品	4,964	5,599	3.6	12.8	有機化学品	4,360	5,388	2.3	23.6
プラスチック製品	5,026	5,475	3.5	8.9	光学・精密機器	4,633	4,999	2.1	7.9
鉱物性燃料	3,211	4,327	2.8	34.7	医薬品	4,217	4,449	1.9	5.5
食用の果実・ナット	3,873	3,940	2.5	1.8	アルミニウム・同製品	2,866	3,469	1.5	21.1
家具	2,659	2,760	1.8	3.8	銅・同製品	2,724	3,327	1.4	22.1
塩・硫黄・土石類・プラスター・石灰・セメント	2,174	2,572	1.6	18.3	綿・綿糸・綿織物	2,247	2,995	1.3	30.4
アルミニウム・同製品	2,237	2,513	1.6	12.3	鉄鋼製品	2,983	2,958	1.3	△0.8
ゴム・同製品	2,202	2,495	1.6	13.3	ゴム・同製品	2,561	2,951	1.3	15.2
じゅうたん・床用敷物	1,913	2,162	1.4	13.0	紙・板紙・製紙用パルプ	2,685	2,812	1.2	4.7
中古の衣類・繊維用繊維の中古物品	1,954	2,017	1.3	3.2	船舶・浮き構造物	359	2,679	1.1	647.1
野菜・果実・ナット・その他の調整品	1,848	1,880	1.2	1.7	航空機・同部品	4,310	2,676	1.1	△37.9
合計(その他含む)	142,530	157,000	100.0	10.2	合計(その他含む)	198,618	233,799	100.0	17.7

〔注〕2017年は暫定値。

〔出所〕トルコ統計機構(TUIK)

表3 トルコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU28	68,344	73,911	47.1	8.1	EU28	77,501	85,210	36.4	9.9
ドイツ	13,999	15,120	9.6	8.0	ドイツ	21,475	21,302	9.1	△0.8
英国	11,686	9,604	6.1	△17.8	イタリア	10,218	11,305	4.8	10.6
イタリア	7,581	8,474	5.4	11.8	フランス	7,365	8,071	3.5	9.6
フランス	6,022	6,584	4.2	9.3	英国	5,320	6,549	2.8	23.1
スペイン	4,988	6,303	4.0	26.3	スペイン	5,679	6,373	2.7	12.2
スイス	2,676	888	0.6	△66.8	スイス	2,503	6,900	3.0	175.7
ロシア	1,733	2,735	1.7	57.8	ロシア	15,162	19,514	8.3	28.7
中近東	31,304	35,338	22.5	12.9	中近東	13,761	19,786	8.5	43.8
イラク	7,637	9,055	5.8	18.6	イラク	4,700	7,492	3.2	59.4
アラブ首長国連邦	5,407	9,184	5.8	69.9	アラブ首長国連邦	3,701	5,547	2.4	49.9
イスラエル	2,956	3,408	2.2	15.3	米州	16,990	21,003	9.0	23.6
イラン	4,966	3,259	2.1	△34.4	米国	10,868	11,945	5.1	9.9
米州	9,345	12,166	7.7	30.2	アフリカ	5,099	7,177	3.1	34.0
米国	6,623	8,654	5.5	30.7	アジア	54,257	57,169	24.5	5.4
アフリカ	11,406	11,674	7.4	2.3	中国	25,441	23,371	10.0	△8.1
アジア	9,684	11,271	7.2	16.4	韓国	6,384	6,609	2.8	3.5
中国	2,328	2,936	1.9	26.1	インド	5,757	6,217	2.7	8.0
日本	354	412	0.3	16.1	日本	3,944	4,282	1.8	8.6
合計(その他含む)	142,530	157,000	100.0	10.2	合計(その他含む)	198,618	233,799	100.0	17.7

〔注〕2017年は暫定値。

〔出所〕トルコ統計機構(TUIK)

ト衣類が0.1%減、ニットを除く衣類も0.4%増と欧州向けの回復が遅れており、低調だった。

地域・国別にみると、約5割を占めるEU向けが前年比8.1%増加、22.5%を占める中近東向けが12.9%増と堅調であった。国別では、アラブ首長国連邦(UAE)向けが最も増加額が大きく、金を主力に69.9%増と急増した。次いで米国が30.7%増、イラクが18.6%増、スペインが26.3%増、ドイツが8.0%増、ロシアが57.8%増と続く。ロシアは、2015年12月に発動された制裁項目がおおむね解除さ

れたことが増加要因である。一方、最も落ち込んだのは英国向けで17.8%減、次いでイランが34.4%減と不調だった。なお、日本は16.1%増の4億1,200万ドルだった。

輸入を品目別に増加額が大きい順にみると、金を主体とした貴金属類が前年比約2.4倍と最も増加した。これはリラ安が続く中、消費者の金需要が急増していることが挙げられる。貴金属類のうち金の輸入額は、約166億ドルと、これまでの最高額である2013年の約151億ドルを上回った。次い

で、15.9%を占める鉱物性燃料が、原油価格の上昇傾向もあり36.9%増、7.2%を占める鉄鋼が建設用鉄鋼需要増を反映して33.3%増で続く。政府は国内の鉄鋼需要増を受け、2018年1月に鉄鋼関税率を最大ゼロまで引き下げた。一方、減少額が大きかったのは、航空機・同部品で37.9%減、自動車・同部品が2.3%減で次ぐ。これは、リラ安と2016年11月の特別消費税の引き上げなどにより国内自動車販売が減少したことを反映したものである。

地域・国別で増加額が大きかった順にみると、全体の

表4 トルコの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、株主資本、フロー>
(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	構成比	金額	伸比率	金額	構成比	伸比率	
EU28	3,783	4,853	65.1	28.3	1,518	1,637	51.5	7.8
オランダ	1,024	1,768	23.7	72.7	817	734	23.1	△10.2
スペイン	318	1,451	19.5	356.3	7	10	0.3	42.9
オーストリア	345	326	4.4	△5.5	4	11	0.3	175.0
英国	974	324	4.3	△66.7	336	338	10.6	0.6
ドイツ	440	295	4.0	△33.0	119	212	6.7	78.2
ベルギー	13	226	3.0	1,638.5	1	8	0.3	700.0
イタリア	87	124	1.7	42.5	31	27	0.5	△12.9
ルクセンブルク	335	109	1.5	△67.5	44	70	2.2	59.1
フランス	90	107	1.4	18.9	30	30	0.9	0.0
EFTA	343	112	1.5	△67.3	72	31	1.0	△56.9
ロシア	723	5	0.1	△99.3	10	16	0.5	60.0
中東	1,358	1,217	16.3	△10.4	325	417	13.1	28.3
アゼルバイジャン	661	1,009	13.5	52.6	227	265	8.3	16.7
カタール	420	100	1.3	△76.2	0	0	0.0	—
米州	408	214	2.9	△47.5	851	836	26.3	△1.8
米国	338	171	2.3	△49.4	837	820	25.8	△2.0
アジア	888	524	7.0	△41.0	107	106	3.3	△0.9
日本	454	295	4.0	△35.0	4	1	0.0	△75.0
中国	301	115	1.5	△61.8	34	11	0.3	△67.6
韓国	36	19	0.3	△47.2	17	0	0.0	全減
合計(その他含む)	7,534	7,450	100.0	△1.1	3,114	3,177	100.0	2.0

[注] 2017年は暫定値。

[出所] トルコ中央銀行

36.4%を占めるEUが前年比9.9%増で輸入を牽引、8.5%を占める中近東が43.8%増で次ぐ。国別では、金の輸入が主力であるスイスが約2.8倍、エネルギー価格の上昇の影響でロシアが28.7%増、イランが59.4%増、UAEが49.9%増で次ぐ。一方、10%を占め最大の輸入相手国である中国は8.1%減と不調であった。

日本は2016年同様に好調で8.6%増の42億8,200万ドルであった。トルコは2017年10月1日付で、シンガポールおよびフェロー諸島との自由貿易協定を発効させており、2018年6月時点で、内戦後停止状態にあるシリアを含め22カ国・地域とFTAを発効させている。

■対内直接投資は前年を下回る

トルコ中央銀行発表の国際収支統計によると、2017年の対内直接投資(株主資本インフロー)は、前年比1.1%減の74億5,000万ドルと、前年をわずかに下回り、2015年以来減少傾向が続いている。地域・国別では例年通り、欧州からが最大で、EUが全体の65.1%を占め、前年比28.3%増だった。国別ではオランダ(前年比72.7%増)が最大で、ヴェイトルがOMVからペトロロール・オフィシ(Petrol Ofisi)を14億4,300万ドルで買収したことが目立つ。第2位はスペイン(前年比4.6倍)で、2015年にトルコの銀行部門に進出した同国のビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)がガランティ銀行(Garanti Bankasi)の株式10%を買い増したことが主な要因である。また、アゼルバイジャンが、同国営石油会社ソカール(SOCAR)

の増資などで52.6%増、オーストラリアが、IFMインヴェスターズによるメルシン国際港の40%買収を中心に19倍となった。

一方、投資の減少額が大きかったのは、ロシア(99.3%減)、英国(66.7%減)、カタール(76.2%減)である。

アジアでは、中国の減少額が大きく(61.8%減)、日本が35.0%減の2億9,500万ドルで次ぐ。なお、中国は、2018年内に中国銀行が業務を開始すると伝えられている。2017年にトルコに投資を行った外資系企業は前年比6.3%増の5,930社で、シリアを筆頭にサウジアラビア、イラン、イラク企業など中東からの進出が顕著にみられる。同年末にトルコで操業する外資系企業の総数は5万8,954社で、うち43.4%がEU企業、36.1%が中東企業だった。なお、ネットでみた対内直接投資額は108億8,900万ドル、18.4%減であった。

他方、トルコからの対外直接投資(国際収支ベース、株主資本アウトフロー)は、前年比2.0%増の31億7,700万ドルと前年をわずかに上回った。地域別ではEU向けが7.8%増および中東向けが28.3%増と増加したが、米州地域(1.8%減)、アジア地域(0.9%減)は、前年の水準を下回った。日本への投資は100万ドル(75.0%減)であった。なお、撤退などを含めたネットでみた対外直接投資額は27億ドル、14.2%減であった。

■日本からの輸出入は自動車部品が好調

日本の財務省貿易統計(通関ベース)をドル換算したものでトルコとの貿易をみると、2017年は日本の輸出が31億6,000万ドル(前年比10.9%増)、輸入が6億3,300万ドル(12.3%増)だった。貿易黒字は、2016年より2億4,100万ドル拡大し、25億2,800万ドルとなった。

輸出は、25.1%を占める輸送機器(前年比41.7%増)、および15.8%を占める電機機器(38.2%増)が好調で、輸出を牽引した。輸送機器では、自動車の部分品が好調なトルコの自動車生産(前年比12.6%増の167万3,664台)により伸び、特に、ギアボックス(83.7%増)、ブレーキ及びサーボブレーキ・同部品(2.3倍)が好調であった。一方、自動車は、貨物自動車(5トン超20トン以下)が6.4倍と大きく伸びたものの、乗用車は主力のディーゼル車(1500cc超2500cc以下)が33.4%減、小型ガソリン車(1000cc超1500cc以下)が17.1%減と振るわなかったため、全体としては5.6%の伸びにとどまった。電気機器は、ニッケル・水素電池(2.2倍)、スタティック・コンバー

表5 トルコの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	1,187	1,186	37.5	△0.1	食料品	184	185	29.2	0.7
建設用・鉱山用機械	331	312	9.9	△5.7	パスタ	48	45	7.2	△4.5
メカニカルショベル、エキスカベーター及びショベルローダー(上部構造が360度回転するもの)	253	225	7.1	△11.3	まぐろ(冷凍フィレ)	37	43	6.7	14.0
原動機	211	344	10.9	62.9	たばこ	35	24	3.7	△33.2
ピストン式往復動機関(自動車用1000cm ³ 超)	91	226	7.1	149.2	果実(乾燥果実、ナット類)	25	27	4.3	8.2
ポンプ・遠心分離機	138	110	3.5	△20.3	その他	141	153	24.2	8.7
金属加工機械	116	98	3.1	△15.9	衣類・同付属品	109	120	19.0	9.8
繊維機械	89	88	2.8	△1.3	非ニット衣類	59	68	10.7	14.8
輸送機器	560	793	25.1	41.7	ニット衣類	43	45	7.1	5.7
自動車	200	211	6.7	5.6	輸送機器	67	85	13.4	27.2
乗用車	166	141	4.5	△15.1	自動車の部分品	28	54	8.6	91.5
自動車の部分品	335	561	17.7	67.2	ブレーキ及びサーボブレーキ・同部品	3	14	2.3	328.2
ギアボックス	183	335	10.6	83.7	車輪及び同部品	14	13	2.0	△8.9
ブレーキ及びサーボブレーキ・同部品	40	90	2.8	126.2	航空機類(原動機を有しない航空機の部分品)	16	23	3.6	37.9
電気機器	362	501	15.8	38.2	原料別製品	58	65	10.3	12.7
ニッケル・水素蓄電池	57	125	4.0	120.6	亜鉛鉱(精鉱を含む)	8	15	2.4	93.9
スタティックコンバーター	49	100	3.2	106.0	スラグ、灰及び残留物(亜鉛を主成分)	1	11	1.7	615.6
原料別製品	402	299	9.5	△25.5	一般機械	38	44	7.0	16.4
鉄鋼	204	130	4.1	△36.1	エンジン部品	18	23	3.7	29.3
金属製品	98	78	2.5	△20.7	化学製品	28	29	4.6	4.2
化学製品	152	172	5.4	13.0	医薬品	16	17	2.7	2.5
合計(その他含む)	2,850	3,160	100.0	10.9	合計(その他含む)	563	633	100.0	12.3

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算。

ター(2.1倍)などが好調であった。一方、全体の約4割弱を占める一般機械は、エンジンなどの原動機(62.9%増)は好調だったが、前年に大きく伸びた建設機械、金属加工機械などが減少し、0.1%減となった。また、鉄鋼(36.1%減)は、主力の合金鋼のフラットロール製品(12.4%増)が回復したものの、全体では伸び悩み最も減少額が大きかった。

サービス分野では、日本のテレビ・ドラマのトルコでのリメイク権が相次いで販売、放送され、トルコから第三国へ再輸出されるなどの動きがみられる。

輸入は、13.4%を占める輸送機器(前年比27.2%増)および19.0%を占める衣類・同付属品(9.8%増)が輸入を牽引した。輸送機器では、自動車の部分品(91.5%増)が好調で、特にブレーキ及びサーボブレーキ・同部品(4.3倍)の増加が目立つ。衣類・同製品は、非ニット衣類が14.8%増、ニット衣類も5.7%増といずれも好調であった。この他、一般機械もエンジン部品を中心に16.4%増と好調だった。一方で、全体の29.2%を占める食料品は、まぐろ(冷凍フィレ)が14.0%増、果実が8.2%増、オリーブ油が7.9%増と増加したが、トルコに日系の製造工場があるパスタは4.5%減となったほか、たばこ、トマト調製品などが2桁減となり、食料品全体としては0.7%増にとどまった。なお、2017年9月にトルコ産鶏肉の輸入が解禁された。

■進出日系企業による投資拡大が主体

トルコの国際収支統計でトルコ向け直接投資(株主資

本インフロー)をみると、2017年は前年比35.0%減の2億9,500万ドルだった。クーデター未遂などの治安の悪化の影響があったものとみられる。その一方で、進出日系企業による事業拡大を中心とした投資の動きがみられる。三菱電機は2017年末からマニサ県で家庭用ルームエアコンの開発・生産を開始したほか、GSユアサは新しいバッテリー工場の建設を開始した。丸紅はサイデ・テキスタイル社(Saide Tekstil)に出資し、45.5%の株式を取得した。これは同社アパレル部門では海外における最大の投資(約70億円)となる。ダイドーは2018年2月に子会社のデッラ食品(Della Gida)を通じてミネラルウォーター製造販売のメルペズ(Merpez)の株式80%を買収した。物流分野では、商船三井が2018年内に南部イスケンデルン湾洋上で世界最大規模となる浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)の操業を開始する予定である。日本郵船は2018年4月にオヤク・ポート(OYAK Port)と合併会社を設立し、マルマラ地方ヤルムジャに完成車専用ターミナルを建設・運営すると発表した。このほかの大規模案件としては、双日が2017年7月にJBICや民間銀行などによる協調融資を受け、イスタンブールの公立総合病院施設運営事業に参入した。新たな拠点設立の動きでは、トルコ西部イズミルにヤンマーが現地法人を、長瀬産業が駐在員事務所を設立した。

2014年に始まった日トルコEPA交渉は、2017年9月に交渉の加速化が両国首脳で合意され、2018年に入って1月、4月、6月、9月と交渉が続いている。